

大久保史郎 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1943年(昭和18)5月3日 神奈川県横浜市中区北仲通りに生まれる
1956年(昭和31)3月 横浜市立白幡小学校卒業
1956年(昭和31)4月 私立栄光学園中学校入学
1962年(昭和37)3月 私立栄光学園高等学校卒業
1963年(昭和38)4月 早稲田大学第一法学部入学
1967年(昭和42)3月 早稲田大学第一法学部卒業
1967年(昭和42)4月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程(労働法専攻)入学
1970年(昭和45)3月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了(法学修士)
1970年(昭和45)4月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(公法学専攻)入学
1972年(昭和47)3月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程単位取得中退

職 歴

- 1972年(昭和47)4月 香川大学教育学部助手
1973年(昭和48)4月 香川大学教育学部専任講師
1974年(昭和49)4月 立命館大学法学部助教授
1979年(昭和54)9月 ミネソタ大学ロースクール客員研究員
1982年(昭和57)4月 立命館大学法学部教授
1982年(昭和57)4月 学生主事(～1983年3月)
1984年(昭和59)10月 学生主事(～1985年3月)
1986年(昭和61)4月 二部協議会主事(～1987年3月)
1987年(昭和62)4月 調査広報室長(～1988年9月)
1993年(平成5)10月 アメリカン大学国際関係大学院客員教授(～1995年2月)
1995年(平成7)4月 法学部調査委員長(～1996年3月)
1998年(平成10)5月 衣笠研究機構副機構長(～2002年3月)
1999年(平成11)5月 人文科学研究所所長(～2000年3月)
2000年(平成12)4月 国際地域研究所所長(～2002年3月)

2002年(平成15)12月 アメリカン大学ロースクール客員教授(～2003年3月)
2004年(平成16)4月 立命館大学法科大学院教授(～09年3月)
2006年(平成18)4月 国際地域研究所所長(～09年3月)

非常勤講師：京都府立大学(生活科学部1982年～1986年)、東京大学(社会科学研究所1986年～1989年)、龍谷大学(法学部1990～1992年まで)など。

所属学会

日本公法学会、全国憲法研究会 憲法理論研究会 日本労働法学会 日本法社会学会
日米法学会、日本民主主義科学者協会法律部会

主要著作目録

著 書

- 『人権主体としての個と集団 戦後日本の軌跡と課題』(単著)
日本評論社(2003年3月)
- 『現代憲法講義2 [演習編]』(共編)
法律文化社(浦部法穂・森英樹・山口和秀と共編著)(1988年8月)
- 『地球化時代の日米関係』(共編)
日本評論社(関寛治・ルイスグッドマン・玉本偉と共編著)1992年3月
- 『挑戦をうける刑事司法 ポーダレス社会における犯罪と人権』(共編)
日本評論社(上田寛と共編)2001年3月
- 『現代憲法講義1 [講義編]』(共著)
法律文化社(浦部法穂・森英樹と共著)
(第1版1993年4月, 2版1997年4月, 3版2002年5月)
- 『現代韓国の民主化と法・政治構造の変動』(共編)
日本評論社(徐勝と共編著)(2003年4月)
- 『グローバル化と人間の安全保障』(編著)
(講座『人間の安全保障と国際組織犯罪』第1巻)日本評論社(2007年7月)
- 『人間の安全保障とヒューマン・トラフィッキング』(編著)
(講座『人間の安全保障と国際組織犯罪』第3巻)日本評論社(2007年9月)

論 文

- 「一九世紀末における米連邦公務員の政治活動規制」
法政論集56号(名古屋大学)44-77頁(1972年3月)
- 「公務員法における政治活動禁止の法的評価」
季刊労働法85号(総合労働研究所)21-36頁(1972年10月)
(佐藤昭夫と共著)
- 「アメリカにおける公務員の政治活動の規制」
法律時報46巻3号27-34頁(1974年3月)
- 「公務員の労働基本権」
奥平康弘・杉原泰雄編『憲法学3』(有斐閣)176-197頁(1977年4月)
- 「地方公務員法 第三六条」
青木宗也・室井力編『地方公務員法』(日本評論社・基本法コンメンタール)
147-158頁(1978年10月)
- 「公務員の人事管理と差別」
法学セミナー総合特集11『日本の公務員』267-275頁(1979年10月)
- 「アメリカ公務員制度改革小論」
立命館法学150-154号533-552頁(1981年3月)
- 「公務員の政治活動と刑事制裁」
法学教室16号76-81頁(1982年1月)
- 「アメリカ合衆国における人権論の新動向」 F. I. マイケルマンの Constitutional
Welfare Rights 論について」
長谷川正安編著『現代人権論』(法律文化社)137-155頁(1982年12月)
- 「違憲判断の基準」
法学セミナー増刊『憲法訴訟』(日本評論社)198-208頁(1983年11月)
- 「憲法判例と憲法訴訟論1」
法学セミナー353号38-42頁(1984年5月)
- 「アメリカ合衆国における生存権の権利の生成と権利構造・上」
立命館法学173号39-65頁(1984年6月)
- 「官公労働者の政治活動制限」日本労働法学会編『現代労働法講座15巻』
(総合労働研究所)320-346頁(1985年3月)
- 「アメリカ司法審査制の現段階」
法律時報57巻6号47-53頁(1985年5月)
- 「司法審査制と人権保障」

- 法律時報58巻6号52-59頁（1986年5月）
- 「最高裁判所」
法学教室70号（有斐閣）38-44頁（1986年7月）
芦部信喜編『憲法の基本問題』（有斐閣）108-114頁に再録（1988年5月）
- 「アメリカ憲法理論の現段階・覚書 司法審査制論争を手がかりに」
法政論集（名古屋大学）109号65-95頁（1986年3月）
- 「テレビ・フィルムの押収と報道・取材の自由」
法学セミナー411号（日本評論社）26-29頁（1989年3月）
- 「法廷傍聴メモと裁判の公開・知る権利」
法学教室106号（有斐閣）6-12頁（1989年6月）
- 「最高裁判所と憲法判断の方法」
法律時報臨時増刊『労働基本権』（日本評論社）60-71頁（1989年10月）
- 「法廷傍聴メモと裁判の公開・知る権利」
法学教室106号6-12頁（1990年7月）
- 「憲法問題としての『天皇』制」
『唯物論と現代』4号（文理閣）63-76頁（1990年6月）
- 「松川裁判批判」
法学教室121号54-55頁（1990年10月）
- 「現代アメリカ社会と最高裁判所」
東京大学社会科学研究所編『現代日本社会2・国際比較(1)』
（東京大学出版会）135-175頁（1991年7月）
- 「地方公務員法 第三六条」
青木宗也・室井力編『新版・地方公務員法』
（日本評論社・基本法コンメンタール）158-169頁（1991年9月）
- 「湾岸戦争，国際平和協力と日本国憲法」
関寛治・ルイスグッドマン・大久保史郎・玉本偉編著
『地球化時代の日米関係』（日本評論社）133-158頁（1992年3月）
- 「愛媛靖国訴訟控訴審判決の批判的考察」
ジュリスト1014号130-138頁（1992年12月）
- 「戦後政治・社会過程と憲法」
法律時報65巻11号68-70頁（1993年10月）
- 「憲法と労働」
樋口陽一編『講座憲法学4 権利の保障（2）』
（日本評論社）131-162頁（1994年10月）

「憲法の平和原則と新しい国際関係」

生田勝義・大河純夫編『法の構造変化と人間の権利』

(法律文化社)194-219頁(1995年6月)

The Evolution of Federalism, Regionalism and Decentralization: The Case of Japan

(The International Association of Constitutional Law) IACL報告集

(1995年10月)

「人権論の50年 人権の担い手としての個と集団をめぐる」

法律時報67巻12号31-38頁(1995年11月)

樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子編『憲法理論の50年』

(日本評論社)39-57頁に所収(1996年5月)

The Gulf War, The UN Peacekeeping Operation and the Constitution of Japan,

Ritsumeikan Law Review No. 12. Pp. 1-23. (1996年3月)

「職業生活と人権」

ジュリスト1089号(有斐閣・特集『日本国憲法50年の軌跡と展望』)

291-296頁(1996年5月)

「『自己決定』論と人権論の課題」

法律時報68巻6号(特集『日本国憲法50年と21世紀への展望』)

112-116頁(1996年5月)

「平和と安全保障 日本の選択」

立命館大学人文科学研究所編『沖縄と安保・日本国憲法』

70-109頁(1996年12月)

Japan's Constitutional Pacifism and United Nations Peacekeeping

W. S. Hunsberger ed., JAPAN'S QUEST, (M. E. Sharpe, 1997) Pp. 96-112.

「愛媛玉ぐし料訴訟違憲判決と最高裁判所」

法律時報69巻7号(日本評論社)2-5頁(1997年6月)

「九条平和主義と戦争責任」

法学セミナー512号(日本評論社)76-80頁(1997年7月)

「韓半島の統一と日本の役割」

国際憲法学会韓国学会『東アジアの平和と韓半島の統一』

報告書161-190頁,

韓国「世界憲法研究」2号167-207頁(1997年8月)

「憲法二七条・二八条の権利論をめぐる」

公法研究59号(有斐閣)360-366頁(1997年10月)

- 「憲法裁判と憲法訴訟論・上」
法律時報70巻1号（日本評論社）42-46頁（1998年1月）
- 「日米関係の五 年」
立命館大学人文科学研究所編『戦後五〇年をどうみるか(上)』
（同文書院）104-124頁（1998年3月）
- 「戦後人権論」
立命館大学人文科学研究所編『戦後五〇年をどうみるか(上)』
（同文書院）245-267頁（1998年3月）
- 「憲法裁判と憲法訴訟論・中」
法律時報70巻4号（日本評論社）43-49頁（1998年3月）
- 「韓半島の統一と日本の役割」
立命館法学261号1-21頁（1999年2月）
- 「政府委員制度」
法学教室224号32-35頁（1999年5月）
- 「二つのグローバリゼーション」
法律時報71巻9号1-3頁（1999年8月）
- 「『法人の人権』論」
公法研究61号111-123頁（1999年10月）
- 「法科大学院構想と法学教育の課題」
法律時報72巻8号（日本評論社）4-9頁（2000年7月）
- 「日本企業社会と現代人権論 就業時間中の組合腕章とバッジ着用をめぐる」
立命館法学768-801頁（2001年2月）
- 「グローバリゼーションと『人間の安全保障』」
上田寛・大久保史郎編『挑戦をうける刑事司法 ポーダレス社会における
犯罪と人権』（日本評論社）13-16頁（2001年3月）
- 「戦後日本の政治過程と現代韓国および朝鮮半島」
大久保史郎・徐勝編著『現代韓国の民主化と法・政治構造の変動』
（日本評論社）389-407頁（2002年4月）
- 「グローバリゼーションと安全保障」
全国憲法研究会編『憲法と有事法制』290-295頁（法律時報臨時増刊）（2002年12月）
- 「アメリカ労使関係における個と集団・組織 労働者の組合標識・ボタン・リボンの着用をめぐる」
森英樹（編）『市民的公共圏形成の可能性 比較憲法的研究をふまえて』

(日本評論社)140-159頁(2003年1月)

「『中間団体論』論の視点と課題」

立命館大学人文科学研究所紀要84号1-18頁(2004年3月)

「憲法現代史における冷戦構造の終焉」

全国憲法研究会編『憲法改正問題』(法律時報増刊)63-66頁(2005年5月)

「人権論の現段階」

公法研究67号(有斐閣)1-23頁(2005年10月)

「憲法の平和構想」

季刊軍縮地球市民3号(西田書店)44-47頁(2005年12月)

「訴訟の現段階と争点」(社会保険庁職員事件)

法学セミナー615号52-55頁(2006年3月)

「人間の安全保障と日本国憲法」

法学館憲法研究所編『日本国憲法の多角的検証』

(日本評論社)279-308頁(2006年4月)

「公務員の政治的行為の制限の制定過程 国家公務員法一〇二条一項,人事院規則一四七,一一〇条一項一九号および地方公務員法三六条の「立法事実」をめぐって」

法政論集212号(名古屋大学)1-48頁(2006年4月)

「警察国家への衝動と裁判所」

法律時報78巻11号1-3頁(2006年10月)

「『立法事実』論からみた国公法102条1項・人事院規則14-7,110条1項19号の違憲性」

法律時報増刊『新たな監視社会と市民的自由の現在』

(日本評論社)114-133頁(2006年10月)

“Freedom from Fear and Want” and “the Right to Live in Peace,

Joaquin Gonzalez Ibanez, Coordinator, Derechos Humanos, relaciones internacionales y globalizacion, 2006, Pp. 313-330.

「現代において表現の自由の『危機』はどこからくるか」

青年法律家431号7-10頁(2007年1月)

「“Freedom from Fear and Want”, “the Right to Live in Peace, and “Human Security”」

Ritsumeikan International Affairs, vol. 15. Pp. 1-15 (2007年3月)

「日本の公務員制度と公務員の政治的自由」

国公労調査時報533号18-28頁(2007年5月)

「グローバリゼーション・人間の安全保障と日本国憲法」

- 大久保史郎編『グローバリゼーションと人間の安全保障』(講座『人間の安全保障と国際組織犯罪』第1巻)日本評論社)29-54頁(2007年7月)
- 「グローバリゼーションと人間の安全保障の登場」
- 大久保史郎編『グローバリゼーションと人間の安全保障』(講座「人間の安全保障と国際組織犯罪」第1巻(日本評論社)1-28頁(2007年7月)
- 「人間の安全保障とヒューマン・トラフィッキング」
- 大久保史郎編巻『人間の安全保障とヒューマン・トラフィッキング』
(講座「人間の安全保障と国際組織犯罪」第3巻
(日本評論社)1-8頁(2007年10月)
- 「『警察国家』への衝動と現代日本の司法」
- 森英樹編『現代憲法における安全』(日本評論社)109-138頁(2009年2月)
- 判例研究・解説
- 「現業公務員の政治的行為」
- 長谷川正安編著『憲法 基本的人権』166-170頁(1973年4月)(75年4月改訂)
- 「公務員の政治的自由と『国民の信頼』論」
- 労働法律旬報866号(旬報社)19-24頁(1975年10月)
- 「表現の自由と公務員の政治活動の制限」
- 法学セミナー269号105-109頁(1977年8月号)日本評論社
- 「労働と人権」
- 法学セミナー総合特集6『労働と人権』266-281頁(1978年6月)(佐藤幸治
監修・吉田美喜夫と共著)
- 「公務員の政治的行為の自由と制限 全通プラカード事件」
- ジュリスト『昭和55年度重要判例解説』12-14頁(1981年6月)
- 「違憲審査権の性格・違憲審査の回避・統治行為・最高裁判例の拘束性」
- 上田勝美編『ゼミナール 憲法裁判』(法律文化社)337-359頁(1986年5月)
- 「政党内閣の内部自治と司法審査」
- ジュリスト『憲法判例百選』[第二版]376-377頁(1987年11月)
- 「傍聴人のメモ制限と裁判の公開」
- ジュリスト『昭和62年度重要判例解説』25-26頁(1988年4月)
- 「ピラ貼りと表現の自由」
- 樋口陽一・野中俊彦編『憲法の判例(第二版)』
法学教室85-88頁(1996年2月)

- 「判例回顧と展望・1997 憲法」 法律時報臨時増刊3-19頁(1998年4月)
(永田秀樹・長岡徹・木下智史・君島東彦・小竹聡・愛敬浩二・石崎学と共著)
- 「市民運動と表現の自由」
ジュリスト『憲法の争点(第3版)』112-115頁(1999年3月)
- 「判例回顧と展望・1998 憲法」 法律時報臨時増刊3-19頁(1999年4月)
(永田秀樹・長岡徹・木下智史・君島東彦・小竹聡・愛敬浩二・石崎学と共著)
- 「判例回顧と展望・1999 憲法」 法律時報臨時増刊3-19頁(2000年4月)
(永田秀樹・長岡徹・木下智史・愛敬浩二と共著)
- 「駐留軍用地特措法及び沖縄県における適用の合憲性 沖縄代理署名訴訟」
ジュリスト『憲法判例百選 [第四版]』370-371頁(2000年10月)
- 「人事院勧告の実現を求める争議行為と憲法28条」
ジュリスト『平成12年度重要判例解説』18-19頁(2001年4月)
- 「判例回顧と展望・2000 憲法」 法律時報臨時増刊3-19頁(2001年4月)
(永田秀樹・長岡徹・木下智史・愛敬浩二と共著)
- 「判例回顧と展望・2001 憲法」 法律時報3-22頁(2002年4月)
(永田秀樹・長岡徹・木下智史・愛敬浩二と共著)

教科書・解説

- 「公務員の人権」「在監者の人権」
吉田善明・中村睦男編『司法試験・憲法』64-68頁(日本評論社・1979年2月)
- 公務員の政治活動の禁止
阿部照哉編『憲法』(同文館)124-131頁(1980年6月)
- 社会的人権63~71講
和田英夫編著『憲法100講』(学陽書房)151-169頁(1983年4月)
- 自由権・社会権・適法手続・国家補償・政治参加
山下健次編『憲法概説』(有斐閣)59-136頁(1984年3月)
- 「司法権と違憲審査制」
畑中和夫他共著『新法学講義』(法律文化社)211-220頁(1984年5月)
- 「代償措置」
中山和久・竹下英男編『労働の主要問題』(エイデル研究所)243-249頁(1985年3月)
- 「ドキュメント/憲法問題入門・単身赴任」
法学セミナー377号62-63頁(1986年5月号)
- 「憲法八条」

- 有倉遼吉・小林孝輔編（基本法コンメンタール）『憲法』[第三版] 30-31頁
（日本評論社）（1986年10月）
- 「違憲審査制の性格」
法学セミナー389年5月号44-45頁（1987年5月）
- 「司法権と違憲審査制」
天野和夫編『法学講義』（晃洋書房）233頁-245頁（1989年3月）
- 『戦後法律事件百選』ジュリスト900号（1987年12月）
「婦人参政権（16-17頁）」、「吹田黙禱事件」（82-83頁）
「平賀書簡」（174-175頁）「不再任問題」（188-189頁）
- 「憲法概念」
浦部法穂・大久保史郎・森英樹・山口和秀編
『現代憲法講義2〔演習編〕』（法律文化社・1988年8月）
- 身体的自由
杉原泰雄編『「判例マニュアル憲法」』（三省堂）132-151頁（1989年1月）
- 「国民と裁判所」
法学セミナー413年5月号74-75頁（1989年5月）
- 「松川裁判批判」/裁判と世論
法学教室121号（裁判制度100年・特集）54-55頁（1990年10月）
- 「公安条例をめぐる問題点」
阿部照哉・初宿正典編著『憲法（人権）』116-117頁（1991年7月）
- 「法律・予算・政令・規則」
法学教室141号42-43頁1991年
- 「公務員の人権」
岩間昭道・戸波江二編『司法試験・憲法』別冊法学セミナー129
（日本評論社・1994年2月）33-35頁
- 上田勝美編『日本国憲法のすすめ 視点と争点』（法律文化社・2003年4月）
（章「アメリカ憲法はどうなっているか」（10-11頁）
（章「最高裁は憲法の番人か」（164-165頁）
- 「人権の体系」
杉原泰雄編『新版・体系憲法事典』（青林書院）369-376頁（2008年7月）
- 「法人の人権」
杉原泰雄編『新版・体系憲法事典』（青林書院）399-407頁（2008年7月）

書評・紹介

- 「杉本幹夫『憲法の階級性と普遍性』」
法律時報47巻11号(日本評論社)110-114頁(1975年10月)
- 「D.Rosenbloom, Federal Service and The Constitution」
法律時報49巻2号(日本評論社)94-95頁(1976年1月)
- 「W. Van Alstyne, Cracks in “the New Property”」
法律時報49巻2号(日本評論社)147-148頁(1977年2月)
- 「E. Baker, Scope of the First Amendment Freedom of Expression」
法律時報51巻6号(日本評論社)(1979年)
- 「初井常喜『スト権立法』闘争論」
季刊労働法103号(総合労働研究所)214頁(1979年11月)
- 「Mark Tushnet, 七十年代公法学の一考察」
法律時報54巻3号(日本評論社)139頁(1982年3月)
- 「K. E. Klare, 司法によるワグナー法の脱急進化と現代的法意識の原型」
法律時報57巻3号(日本評論社)105-107頁(1984年1月)
- 「アメリカ左翼法学の動向」
法の科学12号(日本評論社)135-141頁(1984年9月)
- 「芦部信喜編『講座・憲法訴訟1～3巻』」
法学セミナー399号(日本評論社)126頁(1988年2月)
- 「森英樹・渡辺治・水島朝穂編『グローバル 安保体制が動きだす』」
法学セミナー532号(日本評論社)115頁(1998年3月)
- 「奥平康弘『「表現の自由」を求めて アメリカにおける権利獲得の軌跡』」
法律時報72巻5号(日本評論社)99-102頁(2000年9月)
- 「解説・国家安全保障戦略・アミテージ報告」
法律時報臨時増刊『憲法と有事法制』(日本評論社)458頁(2002年12月)

翻訳

- 「Report of the Commission on the Political Activity of the Governmental Personnel, Vol」
立命館法学129-130号95-121頁(1976年3月)
- 「R. Glennon, Judicial Review in American Constitutional Law」
立命館法学171号108-121頁(藤田達朗と共訳)(1984年2月)
- W. E. バトラー『英米法と社会主義法』(法律文化社)畑中和夫監訳
[分担・6章 憲法的基礎]77-88頁(1986年3月)

学会報告

- 1985年5月 全国憲法研究会（明治大学）
「司法審査制と人権保障」法律時報58巻6号52-59頁
- 1995年10月 第4回国際憲法学会（東京）
The Evolution of Federalism, Regionalism and Decentralization:
the Case of Japan,
The Fourth World Congress of the International Association of
Constitutional Law, Tokyo. 1995（報告集47～58頁）
- 1996年10月 公法学会・部会報告（東京大学）
「憲法二七条・二八条の権利論をめぐって」公法研究59号360-366頁
- 1997年8月 韓国憲法學會『東アジアの平和と韓半島の統一』（韓国・慶州）
「韓半島の統一と日本の役割」
（国際憲法學會韓国學會『東アジアの平和と韓半島の統一』
[報告書161-190頁]
「世界憲法研究」2号167-207頁（1998年9月）
- 1998年3月 INTELL 3（International Network on Transformative Employment and
Labor law）
The Legal Status and Rights of Foreigners in Japan
; US, Miami ,March 1998.
- 1998年7月 国際比較法学会（英国・ブリストル）
Constitutional Limitations on Privatization: The Case of Japan
-15th International Congress of Comparative Law
Bristol, July 26-August1, 1998.
- 1998年10月 公法学会・部会報告（成蹊大学）
「『法人の人権』論」公法研究61号111-123頁（1999年）
- 1999年3月 INTELL 4（南アフリカ・ケープタウン）
Contemporary Japan's De-regulation in the Era of Globalization:
Reconstruction on “Public-ness” in Modern Jjapan
:South Africa, Capetown, March 1999.
- 2004年10月 日本公法学会・総会報告
「人権論の現段階」（北海道大学）公法研究67号1-23頁（2005年）

講演録・新聞・その他

- 「解説 行政権の拡大と裁判(大西芳雄教授 最終講義)」
法学セミナー239号(1975年)77頁(山下健次と共著)
- 「取材活動に殺人幫助罪適用の動きは看過できない」
放送レポート85号50-54頁(1987年3月号)
- 「一年間の講義を振り返って 私の講義のポイント」
法学セミナー374号28-29頁(1986年2月)
- 「豊田商事の『告発事件』と言論・表現・報道の自由」
民放労連613号4頁(1986年5月)
- 「新入生ガイダンス 奨学金・アルバイト」
法学セミナー1989年4月号62-63頁(西川幸穂と共著)
- 「(講演)立命館大学改革の理念と実際」
桃山学院大学教員組合『響』No.2. 9-27頁(1993年3月)
- 「PKO 発動阻止の宣伝視点」
宣伝と組織249号8-15頁(1992年10月)
- 「戦後史における憲法」
日本国際問題研究協会(JCIA)9-14頁(1993年10月)
- 「憲法九条と国際貢献」
京都の科学者142号(「過去への問いと平和の未来 戦後50年の視点」
10-26頁(1997年3月)
- 「アメリカ大学ロースクールとの憲法50周年記念シンポジウムの開催」
立命館大学法学部ニューズレター8号13頁(1997年3月)
- 「日の丸・君が代・考 一体感より個人優先,民主主義成熟の試金石」
朝日新聞1999年9月2日夕刊
- 「第15回比較法国際会議と報告『プライベートーションに対する憲法上の規制』」
立命館大学法学部ニューズレター16号2頁(1999年4月)
- 「九条・立憲主義の原点にたちかえれ」
朝日新聞1999年6月23日朝刊(論壇)
- 「困惑の時代 「公共性」とは何か」
立命館大学国際地域研究所ニューズレター5号12頁(1999年7月)
- 「猿払事件と芦部信喜先生」
ジュリスト1169号80-81頁(1999年12月)
- 「講演・法科大学院構想と法学教育の課題」

- 大阪経済法科大学法学研究所紀要31号137-164頁（2000年9月）
「レオン自動機不当労働行為（減給処分）事件意見書」（中央労働委員会）JMIU 栃
木地方本部編『腕章がつなぐ13人の絆』
（随想社）63-110頁（2001年2月）
- 「憲法 戦後日本を支える基本原則」
大阪保険新聞2001年8月15・25日合併号4頁
- 「学究の気迫」
『回想の天野和夫』（法律文化社）312-15頁（2002年3月）
- 「『国際犯罪と人間の安全保障』プロジェクトの開始」
立命館大学法学部ニューズレター30号2-7頁（2002年9月）
- 「戦時体制下のワシントン」
立命館大学法学部ニューズレター33号12-18頁（2003年6月）
- 「my book 『人権主体としての個と集団』」
立命館大学法学部ニューズレター34号14-16頁（2003年8月）
- 「二つのグローバリゼーションと日本国憲法の現在」
日本の私立大学14号（2003年11月号）10-18頁
（全国私立大学教職員組合連合教研記念講演）
- 「解説」 「エリオット・ミルシュタイン臨床法教育による法曹としての価値観の
取得 立命館大学法科大学院開校記念講演」
立命館法学297号161-165頁（2005年2月）
- 「“戦争” “恐怖” でテロに勝てるか」
朝日新聞2005年4月11日・12日夕刊
- 「講演 일본 헌법상황과 과제 개헌동향과 배경」(「日本の憲法状況と課題
改憲の動向と背景」)
東亞法学第37號 pp. 401-417（2005年12月）
- 「《座談会》事件・公判と一審判決をどう見るか」
（石崎和彦，加藤健次，内野正幸，本多滝夫，川崎英明，大久保史郎）
法律時報増刊『新たな監視社会と市民的自由の現在』
（日本評論社）30-53頁（2006年10月）
- 「憲法改正の動向と日中関係の課題」（報告）
中日国交正常化35周年記念国際会議
（中国社会科学院・日本研究所）2007年9月
- 「私論公論 集団自決軍閥との記述削除」

京都新聞2007年10月12日朝刊

「韓国の司法制度改革と法学専門大学院 韓勝憲・前司法制度改革推進委員長に
聞く」

法律時報80巻4号58-66頁(2008年4月)

「巻頭言・『人間の安全保障』の新たな段階」

立命館大学国際地域研究所ニューズレター37号1-2頁(2008年7月)